



ライフドゥ80



# 月次運用実績レポート

## 2016年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス 225 ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス TOPIX ファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※1)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)(※2)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※1) 特別勘定「グローバルカレンシーファンド」で投資している投資信託は、純資産残高の減少に鑑み、今後繰上償還が決定される可能性があります。

(※2) ファンドのトラスト名は2016年7月25日付で、「メロン・オフショア・ファンズ」から「ニッポン・オフショア・ファンズ」に変更されました。

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社



redefining / standards



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲0.40%	8.83%	▲6.10%	▲13.50%	7.18%	40.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	9.32%	▲6.25%	▲13.95%	8.20%	▲8.32%
TOPIX	10.52%	6.50%	▲7.01%	16.75%	7.08%

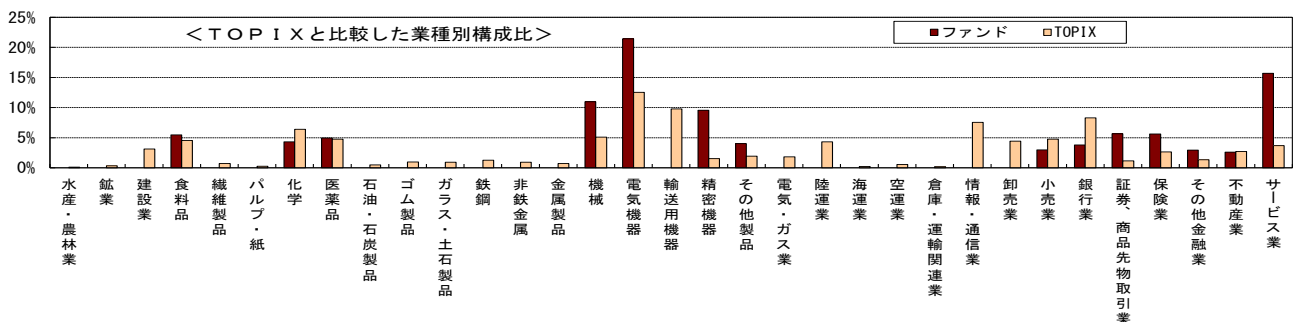
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2016年11月末
株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 32銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ディー・エヌ・エー	サービス業	5.17%
2	ダイキン工業	機械	5.15%
3	キーエンス	電気機器	4.61%
4	村田製作所	電気機器	4.32%
5	パイロットコーポレーション	その他製品	3.94%
6	シスメックス	電気機器	3.78%
7	アルプス電気	電気機器	3.72%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.72%
9	ベクトル	サービス業	3.64%
10	オリンパス	精密機器	3.32%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.49%、日経平均株価が同プラス5.07%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。東証33業種分類では、保険業、銀行業、鉄鋼など28業種が上昇した一方で、食料品、医薬品、情報・通信業など5業種は下落しました。  
 今月の主な投資行動につきましては、一部銘柄のウェイト調整や、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」発表により、業績改善期待が高まった金融関連の銘柄などの新規購入や業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。  
 電気機器株、精密株、サービス株、機械株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、輸送用機器株、銀行株、卸売株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、5.86%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.12%	11.57%	5.47%	▲5.42%	21.55%	109.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	12.16%	5.81%	▲5.57%	23.23%	41.49%
TOPIX	10.52%	6.50%	▲7.01%	16.75%	31.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

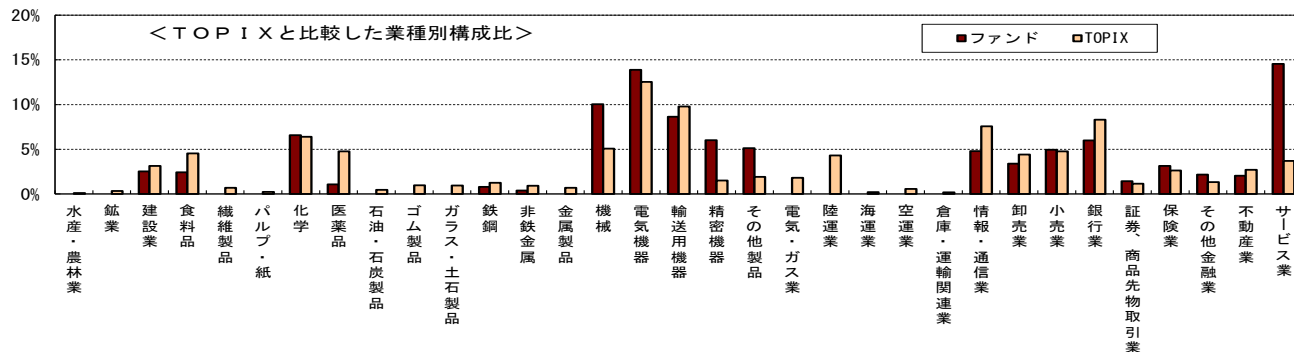
<資産構成比率>

	2016年11月末
株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.11%
2	ダイキン工業	機械	2.01%
3	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.99%
4	テンホールディングス	サービス業	1.90%
5	任天堂	その他製品	1.90%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.90%
7	信越化学工業	化学	1.87%
8	日本M&Aセンター	サービス業	1.86%
9	パイロットコーポレーション	その他製品	1.83%
10	ベクトル	サービス業	1.78%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.49%、日経平均株価が同プラス5.07%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。東証33業種分類では、保険業、銀行業、鉄鋼など28業種が上昇した一方で、食料品、医薬品、情報・通信業など5業種は下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、米国の景気回復期待の高まりと金利上昇、円安の進行などを考慮して、機械、銀行、自動車などの一部を買い付ける一方で、来期の相対的な業績変化率が見劣りする、情報・通信、建設、小売などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス4.32%となり、TOPIXのプラス5.49%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	4.30%	9.20%	1.70%	▲9.49%	18.23%	23.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	9.69%	1.88%	▲9.72%	19.79%	▲33.03%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 81銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.64%
2	信越化学工業	日本円	化学	3.12%
3	ダイキン工業	日本円	機械	3.04%
4	キーエンス	日本円	電気機器	3.00%
5	日本電産	日本円	電気機器	2.97%
6	村田製作所	日本円	電気機器	2.46%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.44%
8	小糸製作所	日本円	電気機器	2.02%
9	マキタ	日本円	機械	2.02%
10	SMC	日本円	機械	2.00%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	10.5%
消費行動の変化	4.7%
人口動態・構造の変化	6.8%
インフラ需要の拡大	1.6%
グローバルな競争力	49.4%
株式価値の継続的な向上	16.6%
その他	10.3%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.49%、日経平均株価が同プラス5.07%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。東証33業種分類では、保険業、銀行業、鉄鋼など28業種が上昇した一方で、食料品、医薬品、情報・通信業など5業種は下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス4.52%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、販売数量増と製品価格構成の改善を主因に利益率の改善が期待できる自動車部品関連銘柄や、需要環境の好転などを背景に来期にかけても堅調な業績推移が期待できる半導体関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇により過熱感の増したゴム製品関連銘柄や、格安スマートフォン浸透による業績へのネガティブインパクトが懸念される情報通信関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には金融や素材関連銘柄が入る一方、下位には食品や情報通信関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	4.80%	8.55%	6.51%	▲5.81%	19.73%	128.55%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	9.01%	6.89%	▲6.01%	21.18%
日経225	8.42%	6.23%	▲7.29%	16.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	小売業	12.0%
3	情報・通信業	11.2%
4	化学	8.4%
5	医薬品	7.1%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.23%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.19%
3	ファナック	電気機器	4.02%
4	KDDI	情報・通信業	3.74%
5	京セラ	電気機器	2.26%
6	ダイキン工業	機械	2.23%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.18%
8	信越化学工業	化学	1.76%
9	セコム	サービス業	1.73%
10	テルモ	精密機器	1.67%

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.07%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	5.20%	10.74%	6.93%	▲5.36%	20.40%	88.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	11.31%	7.30%	▲5.53%	21.85%
TOPIX	10.52%	6.50%	▲7.01%	16.75%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.5%
2	輸送用機器	9.8%
3	銀行業	8.3%
4	情報・通信業	7.6%
5	化学	6.4%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1950銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.32%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.69%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.39%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.38%
7	KDDI	情報・通信業	1.35%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.25%
9	日本たばこ産業	食料品	1.13%
10	ソニー	電気機器	1.07%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バール 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.49%の上昇に対し、5.47%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

11月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス5.49%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/ドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	6.68%	6.93%	3.86%	▲7.47%	21.26%	95.00%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.32%	4.12%	▲7.70%	22.78%	66.03%
MSCI ワールド指数	8.44%	3.67%	▲7.65%	15.60%	41.29%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.7%
外国株式(先物含む)	89.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.8%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
4	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.5%
5	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	素材	1.7%
8	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	1.7%
9	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
10	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.7%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	55.3%
2	日本	8.8%
3	イギリス	4.9%
4	ドイツ	4.1%
5	オランダ	3.5%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

11月のグローバル株式は、概ね上昇しました。米国市場では、大統領選直前までは先行き不透明感が強まったものの、トランプ氏が次期大統領に選出され、同氏が勝利宣言において積極的なインフラ投資拡大や大型減税などの政策を掲げると、一転して期待感から上昇しました。主に、新政策で恩恵を受けるとみられる金融やヘルスケアなどが買い戻され、上昇相場をけん引しました。一方で、新政策による財政悪化懸念から米長期金利は急上昇し、為替市場ではドル買いが一気に進行しました。堅調な経済指標や、石油輸出機構(OPEC)の減産合意も追い風となり、主要指数は過去最高値を更新する展開が続きました。欧州市場でも、米大統領選挙後は上昇基調となりましたが、12月上旬のイタリア国民投票を控え、下旬は様子見姿勢が強まりました。アジア市場は、トランプ政権移行後は米金融当局がより積極的な利上げに動くとの見方が広まり、新興国からの投資資金の流出懸念を背景に下落しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターや資本財・サービスセクターなどの保有比率を上昇させた一方、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどの保有比率を低下させました。金融セクターでは、グローバルに展開する生命保険会社を新たに組み入れました。米国大統領選がトランプ氏勝利という結果となった今、同社の成長は2017年に加速すると見られます。金利上昇、規制強化懸念の後退、法人税率引き下げの見通しという組み合わせは、同社の事業を後押しする追い風となります。資本財・サービスセクターでは、スウェーデンの重機メーカー大手を新規で組み入れました。一般消費財・サービスセクターでは、米国のオーディオ・電子システムメーカーを売却しました。ヘルスケアセクターでは、米国のグローバル・バイオ医薬品会社を一部売却しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、資本財・サービスなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	3.10%	1.03%	▲4.68%	▲10.73%	▲0.05%	26.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.14%	▲4.75%	▲10.96%	0.63%	26.86%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.32%
平均利回り	1.12%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	46.85%
米ドル以外のドル圏	20.67%
ユーロ	28.90%
ユーロ以外の欧州通貨	2.57%
日本円	1.02%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.6%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	16.5%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.2%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	15.0%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.6%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.2%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	35.83%
米国以外のドル圏	7.66%
ユーロ圏	49.45%
ユーロ圏以外の欧州	6.06%
日本	▲4.19%

## 〈運用コメント〉

◎11月の市場動向

### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、アメリカやカナダが相対的に大きな下落となりました。一方、ドイツや日本は相対的に小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、アメリカ10年国債利回りは前月末の1.8%台前半から、中旬にかけて上昇し、下旬はレンジ内での推移となった結果、2.3%台後半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.2%近辺から、月の前半は上昇傾向で推移し、月の後半はレンジ内での推移となった結果、1.5%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.1%台半ばから、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は概ね低下傾向となったものの、0.2%台後半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の-0.05%から、中旬に上昇し、下旬はレンジ内での推移となった結果、0.03%で月を終えました。

### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇傾向となりました。対円相対的に大きく上昇したのは英ポンド、米ドル、カナダドルなどでした。英ポンドは前月末の1ポンド=128円台前半から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、142円台前半で月を終えました。米ドルは前月末の1ドル=105円近辺から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、114円近辺で月を終えました。カナダドルは前月末の1ドル=78円台半ばから、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、84円台後半で月を終えました。

### ◎投資対象の評価

#### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

#### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、フランスやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやアメリカに対して弱気の見通しとしています。フランスに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムの観点から強気の見通しとしています。ドイツおよびアメリカに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、ノルウェーやカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ユーロ圏やスイスなどに対して弱気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏およびスイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



〈特別勘定の種類〉

# グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	5.70%	▲2.20%	▲6.64%	▲12.21%	23.89%	96.65%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	▲2.25%	▲6.87%	▲12.70%	25.72%	117.90%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <不動産投信 国別上位投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	67.2%
2 オーストラリア	10.4%
3 フランス	7.1%
4 日本	6.7%
5 イギリス	4.6%
6 カナダ	1.7%
7 スペイン	1.4%
8 ドイツ	1.0%
9	
10	

#### <組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	4.24%
地域別	
アメリカ	4.53%
カナダ	5.33%
オーストラリア	4.60%
欧州	4.66%
イギリス	2.22%
その他	3.83%

\*マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### <資産構成比>

不動産投信	93.8%
現金その他	6.2%

\*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 45銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をすることはできません。

#### <基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	5,134円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	6円
アメリカ	(19円)
カナダ	(-4円)
オーストラリア	(7円)
欧州	(-20円)
イギリス	(0円)
その他	(4円)
為替	
米ドル	309円
加ドル	(229円)
豪ドル	(7円)
豪ドル	(31円)
ユーロ	(19円)
英ポンド	(23円)
その他	(0円)
その他	-7円
小計	308円
当月末基準価額	5,442円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### <運用コメント>

##### ◎市場の概観

2016年11月のグローバルREIT市場は、月初から米国大統領選後の数日間には軟調な展開となりましたが、その後、次期米国大統領となるトランプ氏の経済刺激策により米国経済やグローバル経済の成長が押し上げられるとの期待が高まったことから、月末にかけて反発しました。米国市場は、前月比で上昇したものの、米国大統領選におけるトランプ氏の当選や好調な経済指標により大幅に上昇した株式市場を下回る結果となりました。企業や消費者のセンチメント改善によりホテルセクターとオフィスセクターは好調となりましたが、一方でネットリースセクターはアンダーパフォームしました。またディフェンシブ性の高いヘルスケアセクターも、オバマケア撤廃への懸念から軟調な展開となりました。豪州市場は、豪州国債利回り上昇に対する懸念を背景とした8月以降の調整局面から反発に転じ、相対的に堅調となりました。中でもオフィスセクターや小売セクターのパフォーマンスが好調でした。欧州市場は、政治リスクの高まりやグローバルでの国債利回り上昇を受けて軟調な展開となりました。英国市場では、ロンドンの高等法院がEU離脱の交渉を開始するには議会の承認が必要との判決を出したことから状況が複雑化しており、EU離脱のプロセスが明確となるまで様子見の状態となっています。欧州大陸市場は、オーストラリアの大統領選やイタリアの国民投票、来年におけるフランスの大統領選といった政治リスクの高まりにより、下値圧力を受けています。日本市場は前月比でプラスとなりました。当月発表された7-9月期のGDPは好調な輸出がけん引役となって改善し、景気回復を示す内容となりましたが、台風などの天候不順により個人消費は低迷しました。オフィスセクターのファンダメンタルズは引き続き改善していますが、直近の地震がホテルセクターに悪影響を及ぼすと見られました。

##### ◎投資行動

米国市場においては、特化型REIT、小売りREIT、住宅REITを、それぞれリバランス目的で部分売却しました。また豪州市場において、小売りREITを、リバランス目的で部分売却しました。

##### ◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、米国の次期トランプ政権の財政政策、貿易政策や、グローバル債券市場の利回りの方向性に対する不透明感から、投資家は慎重な姿勢を維持すると見られます。キャップレートの縮小が終盤に差し掛かっていることや経済が穏やかな成長期に移行していることから、REITのリターンは賃料成長に対する依存度をさらに高めていくと考えられます。財政政策や金融政策は緩和的な状況にあるものの、中国経済の減速、世界的な金融規制の強化、先進国における消費の低迷が、世界の経済成長にとって依然として懸念材料となっています。米国市場では、企業に対する減税や、規制緩和、インフラ投資への加速等に対する期待が好転しています。市場は米連邦準備制度理事会(FRB)が12月に政策金利を25bps引き上げることから、バリュエーション的にも魅力的な拡大見通しを反映して良い意味での上昇基調にあり、景気サイクルに敏感なセクターを中心に、不動産投資に対する需要が高まると見られます。豪州市場では、最近のREIT市場の調整を受けて配当利回りが高まっていることや、低水準の政策金利、足元の豪州10年債利回りがより安定的な水準にあること、世界経済成長に対するセンチメントの改善等が相まって、豪州REITに対する見通しが改善しています。オフィスセクターについては安定した経済情勢を背景に引き続き好転しており、特にシドニーとメルボルンでは旺盛な需要を背景に賃料が上昇を続けていることから、バリュエーション的にも魅力的な水準となっています。日本市場では、最近発生した地震が海外からの観光客の旅行プランにマイナスの影響を与えると予想される為、ホテルセクターの成長率は穏やかなものになると予想されます。一方でオフィスセクターについては、しばらくの間は改善が続くと見えています。香港市場では、市場のファンダメンタルズが弱いことや債券利回りの上昇が市場センチメントの抑制要因となることに加えて、印紙税の引き上げが住宅用不動産に対する需要への足かせになると想定されます。シンガポール市場では、弱い経済環境を背景にオフィスや小売セクターは賃料が上昇を続けていることから、バリュエーション的にも魅力的な水準にあり、海外不動産開発会社からの関心は依然として高い状態が続いていることから、バリュエーション面でのサポート要因になる可能性があります。英国市場については、Brexitのリスクがバリュエーションにほぼ織り込まれつつあることから、徐々にトーンダウンさせているものの引き続き慎重な投資姿勢は崩れていません。今後のリターンは、一等地にあるクオリティの高い物件の取引市場から得られる収益に依存する度合いが高まると想定されます。欧州大陸市場では、政治や銀行に対するリスクの高まり、今後の金融政策の動向が市場のセンチメントに影響を与えると想定されることからディフェンシブな見方を維持していますが、北欧諸国の不動産市場、特にストックホルムに対しては、マイナス金利と低いインフレ率、良好なGDP成長率が不動産市場を下支えすると見えています。このような環境下、引き続きクオリティの高い収益を達成し、健全なバランスシートを有するディフェンシブ銘柄を好転しています。また足元では、将来の成長機会を有する銘柄よりも、確実に利回りの取れる銘柄をより重視しています。今後は、経営が安定しており、収益成長の見られる企業を選別していきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

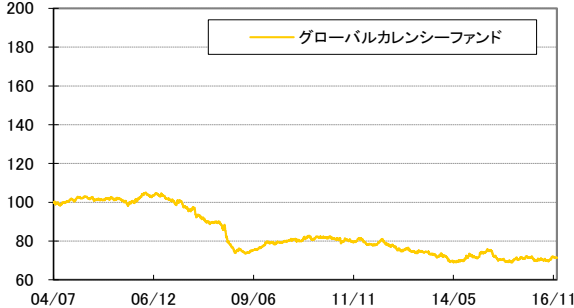
<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.69%	1.68%	2.39%	0.21%	▲1.57%	▲28.55%

## 特別勘定資産内訳

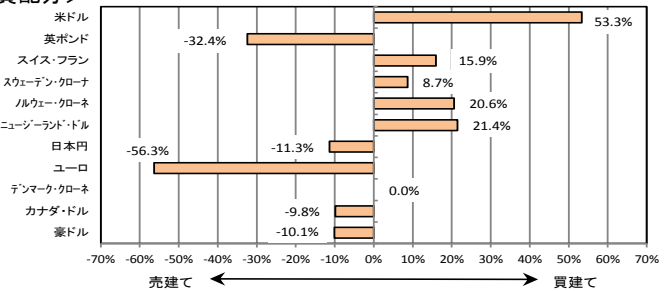
	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

#### <通貨配分>



#### <基準価額の騰落率>

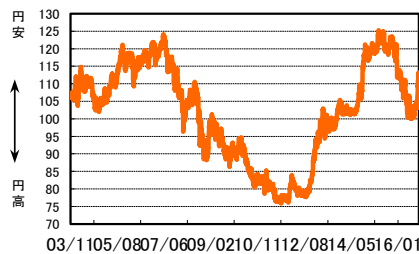
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.74%	2.14%	0.15%	▲9.85%	▲27.91%

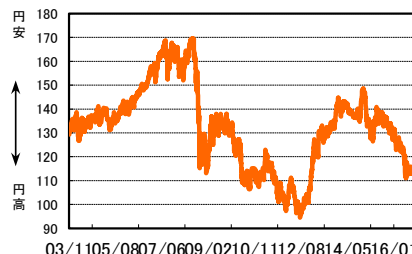
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

#### <為替市場の推移>

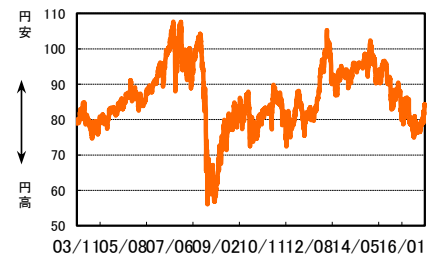
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



#### <運用コメント>

##### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、英ポンド、米ドル、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル、豪ドル、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、ユーロ、ノルウェー・クローナが対日本円で上昇しました。米ドルについては、英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。当月開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録では、利上げ時期について、大半のFOMCメンバーが「比較的早い時期が適切」との認識を示したことが明らかになりました。経済情勢に関しては、労働市場は引き続き力強さを増し、経済成長は今年上期に見られた緩やかなペースから上向いたとの見方が維持されました。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率(改定値)は、前期比年率+3.2%となり、速報値の+2.9%から上方修正されました。10月の消費者物価コア指数は前年比+2.1%となり、市場予想を下回りました。10月の住宅着工件数は年率換算で132.3万件、前月比では+25.5%と、前月の-9.5%から大幅な増加に転じました。10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+16.1万人と市場予想に届かなかったもの、8月分、9月分がそれぞれ上方修正されました。失業率は、予想通り4.9%と、前月の5.0%から低下しました。日本円については、全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(11月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は、前期比年率+2.2%となり、3四半期連続のプラス成長となりました。10月の鉱工業生産は前月比+0.1%と市場予想を上回りました。10月の小売業販売額は前月比+2.5%と市場予想を上回りました。10月の貿易収支は4,962億円の黒字となり、2カ月連続の黒字となりました。10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比-0.4%と前月から低下率が縮小しました。

##### ・パフォーマンス分析

当月は、米ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

##### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が改善したユーロ、イールドカーブ変化および実質金利の観点から魅力度が改善した豪ドルについて、売建て比率の引き下げを行いました。一方、実質金利の観点から魅力度が低下した日本円について、買建てから売建てへの転換を行いました。

##### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、実質金利の観点で魅力度が高いニュージーランド・ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

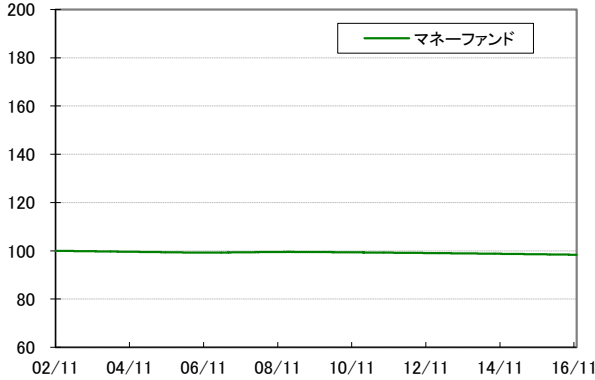
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.56%	▲1.63%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	14.9
投資信託	85.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	5.0%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	94.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	5.2%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	94.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他」は、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	2.4%	
2			2	三井住友ファイナンス&リース	1.9%	
3			3	みずほ証券	0.6%	
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年11月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**